

吸収合併に係る事後開示書面

(会社法第 801 条及び

会社法施行規則第 200 条に基づく事後備置書面)

2024 年 4 月 1 日

株式会社ダイフク

2024年4月1日
株式会社 ダイフク
代表取締役社長 下代 博

吸収合併に係る事後開示書面

当社は、2024年4月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、株式会社岩崎製作所を吸収合併消滅会社とする吸収合併(以下、「本合併」といいます。)を行いました。

当社は、本合併に関し、会社法第801条及び同法施行規則第200条に基づき、下記のとおり開示いたします。

1. 吸収合併が効力を生じた日

2024年4月1日

2. 吸収合併消滅会社における吸収合併の差止請求、反対株主の株式買取請求及び新株予約権買取請求並びに債権者の異議に関する手続の経過

(1) 吸収合併の差止請求

吸収合併消滅会社は、当社の完全子会社であったため、反対株主の差止請求について該当事項はありません。

(2) 反対株主の株式買取請求

吸収合併消滅会社は、当社の完全子会社であったため、反対株主の株式買取請求について該当事項はありません。

(3) 新株予約権買取請求

吸収合併消滅会社は、新株予約権を発行しておらず、該当事項はありません。

(4) 債権者の異議

吸収合併消滅会社に対し、異議を述べた債権者はありませんでした。なお、吸収合併消滅会社は、2024年2月1日付で官報及び日刊工業新聞に公告を行いました。

3. 吸収合併存続会社における吸収合併の差止請求、反対株主の株式買取請求及び債権者の異議に関する手続の経過

(1) 吸収合併の差止請求

簡易合併(会社法第796条第2項)のため、吸収合併存続会社に対し、株主の吸収合併の差止請求は認められておりません。

(2) 反対株主の株式買取請求

簡易合併(会社法第796条第2項)のため、吸収合併存続会社に対し、反対株主の株式

買取請求は認められておりません。

(3)債権者の異議

吸収合併存続会社に対し、異議を述べた債権者はありませんでした。なお、吸収合併存続会社は、2024年2月1日付で官報及び電子公告により公告を行いました。

4. 吸収合併により吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項

吸収合併存続会社は、本合併の効力発生日である2024年4月1日をもって、吸収合併消滅会社からその資産、負債その他の権利義務の一切を引き継ぎました。

5. 会社法第782条第1項の規定により吸収合併消滅会社が備え置いた書面に記載された事項

別紙のとおりであります。

6. 吸収合併の変更の登記をした日

2024年4月1日(予定)

7. 上記のほか、吸収合併に関する重要な事項

該当事項はありません。

以上

(別紙)

吸収合併に係る事前開示書面

(会社法第 782 条第 1 項及び

会社法施行規則第 182 条に基づく事前備置書面)

2024 年 2 月 1 日

株式会社岩崎製作所

吸収合併に係る事前開示書面

当社は、2023年9月28日の取締役会決議を経て、2024年4月1日を効力発生日として、当社の完全親会社である株式会社ダイフクを吸収合併存続会社（以下、「甲」といいます。）、当社を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下、「本合併」といいます。）を行うことといたしました。つきましては、下記のとおり、会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条の定めに従い、吸収合併契約の内容その他の他法務省令に定める事項を開示いたします。

なお、本合併は、当社においては略式合併（会社法第784条第1項）、甲においては簡易合併（会社法第796条第2項）にあたるため、それぞれ合併契約承認の株主総会を開催いたしません。

1. 吸収合併契約の内容（会社法第782条第1項第1号）

2023年9月29日付で締結した吸収合併契約の内容は別紙1のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項（会社法施行規則第182条第1項第1号）

完全親子会社間の合併につき、合併対価の交付を行いません。

3. 合併対価について参考となるべき事項（会社法施行規則第182条第1項第2号）

完全親子会社間の合併につき、合併対価の交付はありません。

4. 吸収合併消滅会社の新株予約権の定めに関する事項（会社法施行規則第182条第1項第3号）

当社は、新株予約権を発行していません。

5. 計算書類等に関する事項（会社法施行規則第182条第1項第4号）

【吸収合併存続会社】

(1) 最終事業年度に係る計算書類等

甲は、有価証券報告書及び四半期報告書を関東財務局に提出しております。最終事業年度に係る計算書類等については、「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム(EDINET)」又は甲の下記 Web サイトよりご覧いただけます。

<https://www.daifuku.com/jp/ir/stock/notice/>

(2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

- (3) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容
別紙 2 のとおりです。

【吸収合併消滅会社】

最終事業年度に係る計算書類等
別紙 3 のとおりです。

6. 吸収合併が効力を生じる日以降における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項(会社法施行規則第 182 条第 1 項第 5 号)

本吸収合併効力発生日後の甲の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併の効力発生日までに資産及び負債の状態に重要な変動が生じる事態は現在のところ予測されておらず、本合併後も甲の資産の額は負債の額を十分に上回ることが見込まれております。さらに、本合併後の甲の収益状況について、甲の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ、認識されていません。

以上より、甲は、本合併の効力発生以降における甲の債務について履行の見込みがあるものと判断しております。

7. 吸収合併契約等備置開始日後、吸収合併が効力を生ずる日までの間に、前各号に掲げる事項に変更が生じたときは、変更後の当該事項(会社法施行規則第 182 条第 1 項第 6 号)

変更がありましたら、ただちに開示いたします。

以上

【別紙1】吸収合併契約書

合併契約書



株式会社ダイフク(以下「甲」という。)及び株式会社岩崎製作所(以下「乙」という。)は、合併に関し、以下のとおり合意したので、末尾記載の日付で、本合併契約書(以下「本契約」という。)を締結する。

第1条 合併の方法

本契約に定める諸条件に基づき、甲及び乙は合併して、甲は存続し、乙は解散する。本契約に基づく合併を以下「本件合併」という。

第2条 合併当事者

甲及び乙の商号及び住所は以下のとおりである。

- 甲 : 株式会社ダイフク
大阪市西淀川区御幣島三丁目2番11号
- 乙 : 株式会社岩崎製作所
東京都豊島区池袋二丁目14番4号 池袋西口スカイビル5F

第3条 合併対価

甲は、本件合併に際して、株式、金銭その他の財産を交付しない。

第4条 効力発生日

本件合併がその効力を生ずる日(以下「効力発生日」という。)は、2024年4月1日とする。但し、合併手続の進行に応じ必要があるときは、甲乙協議の上、これを変更することができる。

第5条 合併承認総会

1. 甲は、会社法第796条第2項の規定に基づき、株主総会の承認を得ずに本件合併を行う。
2. 乙は、会社法第784条第1項の規定に基づき、株主総会の承認を得ずに本件合併を行う。

第6条 善管注意義務

甲及び乙は、本契約締結の日から効力発生日前日に至るまで、善良な管理者の注意をもって、業務の執行及び財産の管理運営を行うものとし、乙のその財産及び権利義務に重要な影響を及ぼす行為については、予め甲乙協議し合意の上、これを行う。

第7条 合併条件の変更及び合併契約の解除

本契約締結の日から効力発生日前日までの間において、天災地変その他の事由により、甲若しくは乙の資産状態若しくは経営状態に重大な変更が生じたとき、又は本件合併の実行に重大な支障となる事態若しくは著しく困難にする事態が生じたときは、甲乙協議の上、合併条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

第8条 契約内容の変更

本契約の内容は、甲及び乙の書面による合意によつてのみ変更することができる。

第9条 完全合意

本契約は、本契約に含まれる事項に関する甲乙間の完全な合意を構成し、口頭又は書面によるとを問わず、甲乙間の本契約に定める事項に関する事前の合意、表明及び了解に優先する。

第10条 準拠法及び合意管轄

本契約の準拠法は日本法とし、本契約に関連して生じた紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

第11条 本契約に定めのない事項

本契約に定める事項の他、本件合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲乙協議の上定める。

[以下余白]

本契約締結の証として本書 1 通を作成し、甲乙記名押印のうえ、甲が本書を乙がその写しを保管する。

2023 年 9 月 29 日

甲： 株式会社ダイフク

大阪市西淀川区御幣島三丁目 2 番 11 号

代表取締役社長 下代 博



乙： 株式会社岩崎製作所

東京都豊島区池袋二丁目 14 番 4 号 池袋西口スカイビル 5F

代表取締役社長 二木 正浩





【別紙2】

① 株式分割

分割の方法 2023年3月31日(金)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割する。

株式分割の概要

ア	株式分割前の発行済株式総数	126,610,077 株
イ	今回の分割により増加する株式数	253,220,154 株
ウ	株式分割後の発行済株式総数	379,830,231 株
エ	株式分割後の発行可能株式総数	750,000,000 株

② 自己株式の取得

取得にかかる事項の内容

ア	取得対象株式の種類	普通株式
イ	取得した株式の総数	7,439,800 株
ウ	株式の取得価額の総額	19,999,924,335 円
エ	取得期間	2023年8月30日から10月5日まで
オ	取得方法	東京証券取引所における市場買付け

③ 転換社債型新株予約権付社債の発行

(1) 2028年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債

新株予約権に関する事項

- ア 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
本社債の額面金額と同額とする。
- イ 転換価額
3,538 円
- ウ 新株予約権の割当日及び社債の払込期日
2023年9月14日
- エ 新株予約権を行使することができる期間
- オ 2023年9月28日から2028年8月31日まで(行使請求受付場所現地時間)とする。
- カ 償還期限
2028年9月14日

(2) 2030年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債

新株予約権に関する事項

- ア 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
本社債の額面金額と同額とする。
- イ 転換価額
3,471 円

- ウ 新株予約権の割当日及び社債の払込期日
2023年9月14日
- エ 新株予約権を行使することができる期間
- オ 2023年9月28日から2028年8月31日まで(行使請求受付場所現地時間)とする。
- カ 償還期限
2028年9月13日

④ 自己株式の処分

処分の概要

ア 処分した自己株式の種類	当社普通株式
イ 処分した株式の数	270,000株
ウ 処分価額	1株につき金2,640.5円
エ 処分総額	712,935,000円
オ 処分先及びその人数	株式会社日本カストディ銀行(信託E口)

以上

【別紙3】当社の計算書類等

第 67期 事業年度

事業報告及び 附属明細書

自 2022年 4月 1日
至 2023年 3月31日

株式会社 岩崎製作所

事 業 報 告

〔 2022年4月1日から
2023年3月31日まで 〕

1. 会社の状況に関する重要な事項

(1) 事業の経過およびその効果

①事業の状況

当社は、ターゲット業界を FPD 市場から半導体市場へとシフトをしている過渡期であり、半導体関連商品の生産体系構築を進めています。半導体市場では米国の対中輸出規制の影響や、メモリーを中心とした設備投資に慎重な側面もありますが、ロジック投資は堅調であり、高い成長率に返ることが期待されています。また、日本国内への設備投資は堅調に進められていることから、当社といたしましても、同生産体系構築が最重要課題であると位置付けています。

このような事業環境下において、当期は半導体市場へとシフトをしている過渡期であること、納期の延期および原材料価格の上昇等が影響し、受注、売上、利益が、すべて減という結果になりました。受注高は 388,703 千円(前期比 64.0%減)、売上高は 643,435 千円(前期比 10.8%減)。営業損失は、原価改善が進まず 50,664 千円(前期比 82,479 千円減)となりました。また、期間を通して円安基調であったことにより、当期純損失は 16,937 千円(前期比 60,706 千円)となりました。

②設備投資等の状況

特記すべき事項はありません。

③資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

④対処すべき課題

CR 事業部門の半導体関連製品の生産を多く取り込み、安定した収益を確保できる事業構造の構築を目指します。また、当社が直接、顧客に提案する「装置(ODM*)」ビジネスについても販路拡大等の施策を行い、受注拡大に努めてまいります。

* ODM: Original Design Manufacturing。受託者が、受託者ブランドで製品の開発、設計から生産までを行うこと。

(2) 財産および損益の状況の推移

区分	(2019 年度)	(2020 年度)	(2021 年度)	(2022 年度)
	(第 64 期)	(第 65 期)	(第 66 期)	当事業年度 (第 67 期)
受注高	939,232 千円	865,891 千円	1,078,043 千円	388,703 千円
売上高	2,010,220 千円	1,187,887 千円	721,149 千円	643,435 千円
営業利益又は 営業損失(△)	48,709 千円	△119,558 千円	31,815 千円	△50,664 千円
経常利益又は 経常損失(△)	20,694 千円	△129,754 千円	55,252 千円	△17,056 千円
当期純利益又は 当期純損失(△)	13,403 千円	△169,289 千円	43,769 千円	△16,937 千円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	148 円 92 銭	△1,880 円 99 銭	486 円 33 銭	△188 円 20 銭
総資産	2,095,886 千円	1,385,234 千円	1,532,102 千円	684,354 千円
純資産	560,650 千円	391,361 千円	435,131 千円	418,193 千円

(注) 1株当たり当期純利益は期中の平均発行済株式数に基づいて算出しています。

(3) 重要な親会社および子会社の状況

①親会社との関係

株式会社ダイフクは、当社の株式を90,000株(出資比率100.0%)所有する親会社です。

当社はグローバルなビジネス領域において、親会社とその企業グループとの協業体制を強化することが不可欠と考え、親会社より非常勤取締役2名および非常勤監査役1名が就任しています。

②重要な子会社状況

重要な子会社はありません。

(4) 主要な事業内容(2023年3月31日現在)

当社は、FPDおよび半導体関連装置の周辺機器及びその他の搬送・自動化関連機器の製造販売を行っています。

(5) 主要な事業所(2023年3月31日現在)

本社 東京都豊島区池袋2丁目14番地4号 池袋西ロスカイビル5F

新潟工場 新潟県村上市佐々木1083

(6) 従業員の状況(2023年3月31日現在)

従業員数	前期末比増減数
19名	△2名

(7) 主要な借入先

株式会社ダイフク 86,951千円

事業報告に係る附属明細書

事業報告の内容を補足する重要な事項
該当事項はありません。

第 67期 事業年度

計算書類

自 2022年 4月 1日
至 2023年 3月31日

株式会社 岩崎製作所

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

株式会社岩崎製作所

科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
(資 産 の 部) (684,354,628)	(負 債 の 部) (266,161,331)
流動資産	559,380,552	流動負債	210,716,331
現金及び預金	53,445,934	買掛金	58,340,851
売掛金	342,603,740	短期借入金	86,951,145
原材料	54,162,857	未払金	1,962,071
仕掛品	74,887,169	未払費用	47,777,211
前払金	2,003,885	未払消費税等	6,374,594
前払費用	736,537	工事損失引当金	9,080,108
未収入金	31,540,430	その他	230,351
固定資産	124,974,076	固定負債	55,445,000
有形固定資産	118,908,876	退職給付引当金	55,445,000
建物	62,896,559		
構築物	1,873,456	(純資産の部) (418,193,297)
機械及び装置	17,810,400	株主資本	418,193,297
車両運搬具	500,000	資本金	50,000,000
工具器具備品	3,137,325	資本剰余金	11,745,000
土地	32,691,136	資本準備金	11,745,000
無形固定資産	397,960	利益剰余金	356,448,297
電話加入権	397,960	利益準備金	755,000
投資その他の資産	5,667,240	その他利益剰余金	355,693,297
敷金及び保証金	5,667,240	繰越利益剰余金	355,693,297
		(当期純利益) (△	16,937,744)
合 計	684,354,628	合 計	684,354,628

損益計算書

〔 2022年4月 1日から
2023年3月31日まで 〕

株式会社岩崎製作所

	円	円
売上高		643,435,800
売上原価		585,901,044
売上総利益		57,534,756
販売費及び一般管理費		108,198,902
営業損失		△ 50,664,146
営業外収益		
受取利息	179	
為替差益	35,387,547	
その他の営業外収益	2,600,321	37,988,047
営業外費用		
支払利息	4,380,644	4,380,644
経常損失		△ 17,056,743
特別損失		
固定資産売却損	3	3
税引前当期純損失		△ 17,056,746
法人税、住民税及び事業税	119,002	119,002
当期純損失		△ 16,937,744

株主資本等変動計算書

〔 2022年4月 1日から
2023年3月31日まで 〕

株式会社岩崎製作所

（ 単位:円 ）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	50,000,000	11,745,000	11,745,000	755,000	372,631,041	373,386,041	435,131,041	435,131,041
当期変動額								
当期純利益	-	-	-	-	△ 16,937,744	△ 16,937,744	△ 16,937,744	△ 16,937,744
当期変動額 合計	-	-	-	-	△ 16,937,744	△ 16,937,744	△ 16,937,744	△ 16,937,744
当期末残高	50,000,000	11,745,000	11,745,000	755,000	355,693,297	356,448,297	418,193,297	418,193,297

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品・・・個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料・・・移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法

但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物付属設備並びに構築物については定額法

②無形固定資産

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

退職給付引当金は従業員の退職金支払に備えるため会社の規定により計上しています。

②工事損失引当金

当事業年度末において見込まれる、未引渡工事の将来の損失発生に備えるため、見込額に基づき計上しております。

(4) 収益および債権

当社は、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しています。

ステップ1:顧客との契約を識別する

ステップ2:契約における履行義務を識別する

ステップ3:取引価格を算定する

ステップ4:取引価格を契約における別個の履行義務に配分する

ステップ5:履行義務を充足した時点で(または充足するに応じて)売上高を認識する

当社は、液晶ガラス基板収納用のワイヤーカセット、FPDおよび半導体関連装置の周辺機器及びその他の搬送・自動化関連機器の製造販売を主な事業としています。これらの製品販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しています。また、取引価格は、顧客との契約において約束された対価で算定しています。なお、返品に関する重要な契約および重要な変動対価はありません。

履行義務を充足した後の通常の支払期限は、請求月から概ね1ヶ月以内です。また、顧客との契約には重大な金融要素が含まれていません。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

4. 誤謬の訂正に関する注記

該当事項はありません。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の数

90,000株

6. その他の注記

該当事項はありません。

第 67期 事業年度

附属明細書

自 2022年 4月 1日
至 2023年 3月31日

株式会社 岩崎製作所

附 属 明 細 書

〔 自 2022年4月 1日
至 2023年3月31日 〕

株式会社岩崎製作所

1.有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	期末減価償却 累計額又は 償却累計額	当期 償却額	差引期末 帳簿価額
有 形 固 定 資 産	建 物	217,792,012	-	-	217,792,012	154,895,453	3,434,577	62,896,559
	構 築 物	5,250,730	-	-	5,250,730	3,377,274	244,873	1,873,456
	機械及び装置	86,131,975	12,076,122	-	98,208,097	80,397,697	2,271,484	17,810,400
	車両及び運搬具	-	800,000	-	800,000	300,000	300,000	500,000
	工具器具備品	17,689,727	1,198,620	1,548,000	17,340,347	14,203,022	1,205,771	3,137,325
	土 地	61,231,136	-	-	61,231,136	28,540,000	-	32,691,136
	計	388,095,580	14,074,742	1,548,000	400,622,322	281,713,446	7,456,705	118,908,876
無 形 固 定 資 産	ソフトウェア	5,718,428	-	-	5,718,428	5,718,428	140,667	-
	特 許 権	3,145,676	-	-	3,145,676	3,145,676	-	-
	電話加入権	397,960	-	-	397,960	-	-	397,960
	計	9,262,064	-	-	9,262,064	8,864,104	140,667	397,960

増加: 機械及び装置 STB用テストベンチ試験機2台 5,576千円

減少: 工具・器具・備品 端子 1,000千円

機械及び装置 協働ROBOT設備試作1号機 3,747千円

工具・器具・備品 新潟工場 複写機 ADVANCE 548千円

2.引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
工事損失引当金	5,779,021	3,301,087	-	9,080,108
退職給付引当金	49,179,000	7,582,000	1,316,000	55,445,000

(注)引当金計上の理由及び額の算定方法は、個別注記表に記載しています。

3.販売費及び一般管理費の明細

(単位:円)

科 目	金 額	摘 要
取 締 役 報 酬	12,170,000	
給 与	36,605,813	
賞 与	7,778,472	
法 定 福 利 費	10,034,859	
厚 生 費	2,022,759	
旅 費 交 通 費	4,695,137	
販 売 促 進 費	6,162,935	
手 数 料	6,426,673	
消 耗 品 費	1,124,710	
賃 借 料	6,074,449	
そ の 他	15,103,095	
合 計	108,198,902	